

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

矢作建設工業株式会社 証券コード1870（東証プライム・名証プレミア）

2025年11月6日



I

2026年3月期 中間期決算



2026年3月期中間期決算ハイライト

■ 売上高

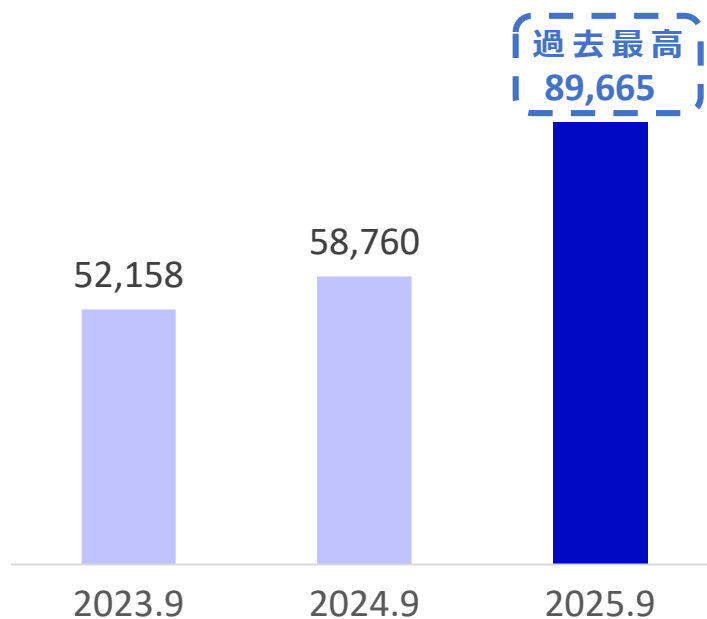
大型建築工事の施工が最盛期を迎えていることにより、売上高は896億円と前期比309億円の大幅増収となり、中間期として3期連続で過去最高を更新

■ 利益

大幅な増収効果に加え、売上総利益率の改善も進んだ結果、営業利益は79億円、中間純利益は57億円となり、中間期として各利益ともに過去最高を更新

売上高（百万円）

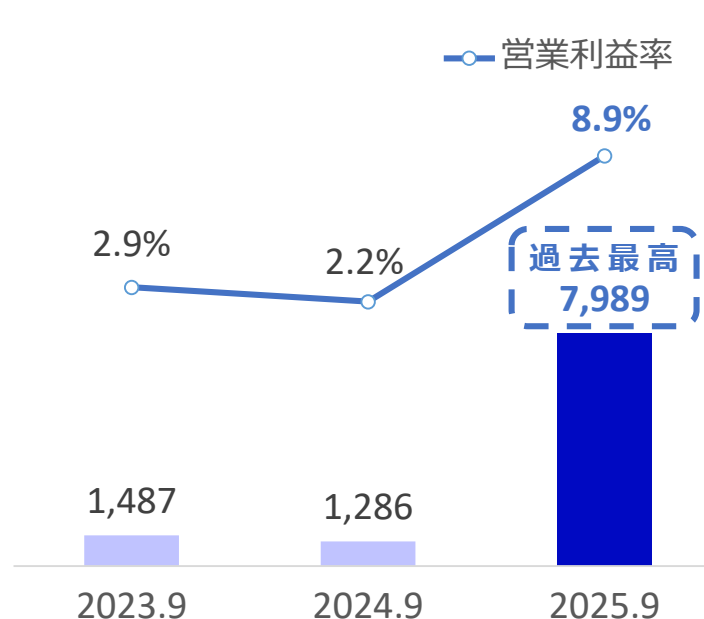
前期比**309**億円増（**52.6%**増）



【ご参考】前期までの過去最高値：2024.9 58,760百万円

営業利益（百万円）

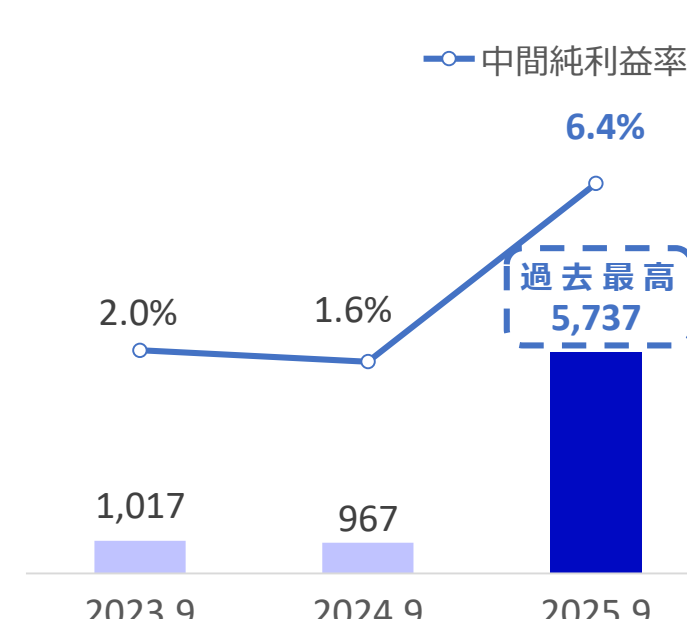
前期比**67**億円増（**520.9%**増）



【ご参考】前期までの過去最高値：2016.9 4,138百万円

中間純利益（百万円）

前期比**47**億円増（**492.9%**増）



【ご参考】前期までの過去最高値：2016.9 3,110百万円

2026年3月期中間期決算概要

	2023.9 実績	2024.9 実績	2025.9 実績	(単位：百万円) 前期比	
				増減額	増減率
売上高	52,158	58,760	89,665	30,905	52.6%
完成工事高	45,728	49,581	79,064	29,482	59.5%
不動産事業等売上高	6,429	9,179	10,601	1,422	15.5%
売上総利益	6,377	6,421	13,331	6,910	107.6%
(売上総利益率)	(12.2%)	(10.9%)	(14.9%)		4.0pt
完成工事総利益	4,558	3,409	9,655	6,245	183.2%
不動産事業等総利益	1,819	3,011	3,676	664	22.1%
販売費及び一般管理費	4,889	5,134	5,341	207	4.0%
営業利益	1,487	1,286	7,989	6,703	520.9%
(営業利益率)	(2.9%)	(2.2%)	(8.9%)		6.7pt
経常利益	1,564	1,325	7,982	6,656	502.0%
(経常利益率)	(3.0%)	(2.3%)	(8.9%)		6.6pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,017	967	5,737	4,770	492.9%
(中間純利益率)	(2.0%)	(1.6%)	(6.4%)		4.8pt

売上高・営業利益増減要因（対前期実績）

■ 売上高・・・建設事業が大きく伸長したことで前期比309億円の大幅増収となり、前期に引き続き過去最高を更新

建設事業：大型物流施設工事の施工が最盛期を迎えていることで、前期比294億円の大幅増収

不動産事業：自社開発産業用地の売却などにより、前期比14億円の増収

■ 利益・・・営業利益は前期比67億円の大幅な増益となり過去最高を更新

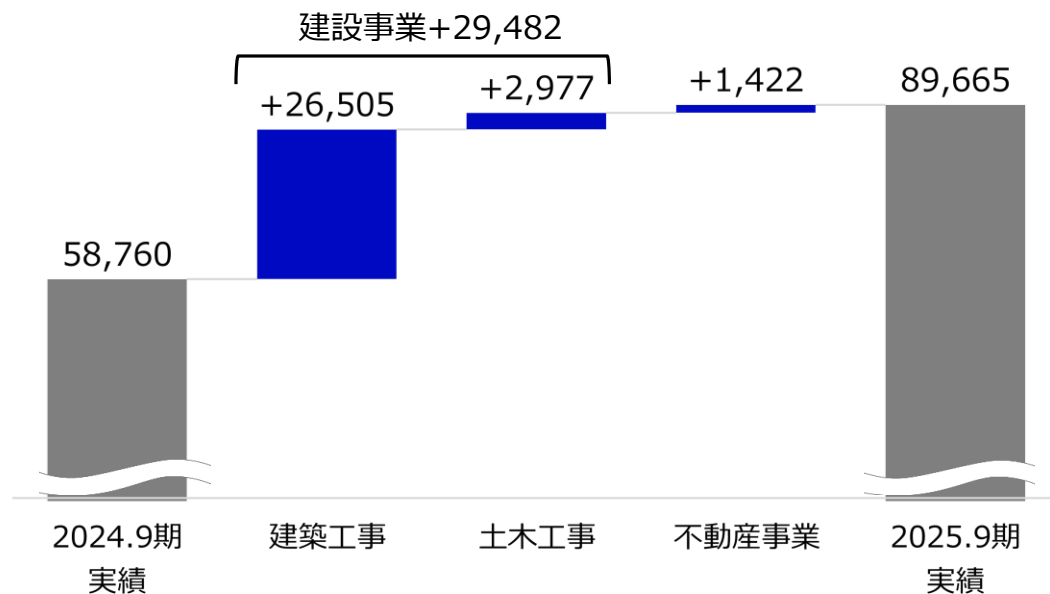
建設事業：増収効果に加え、利益率の改善により、前期比62億円の大幅増益

不動産事業：利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比6億円の増益

販管費：人事制度の改定に伴う人財投資の増加などにより、前期比2億円の増加

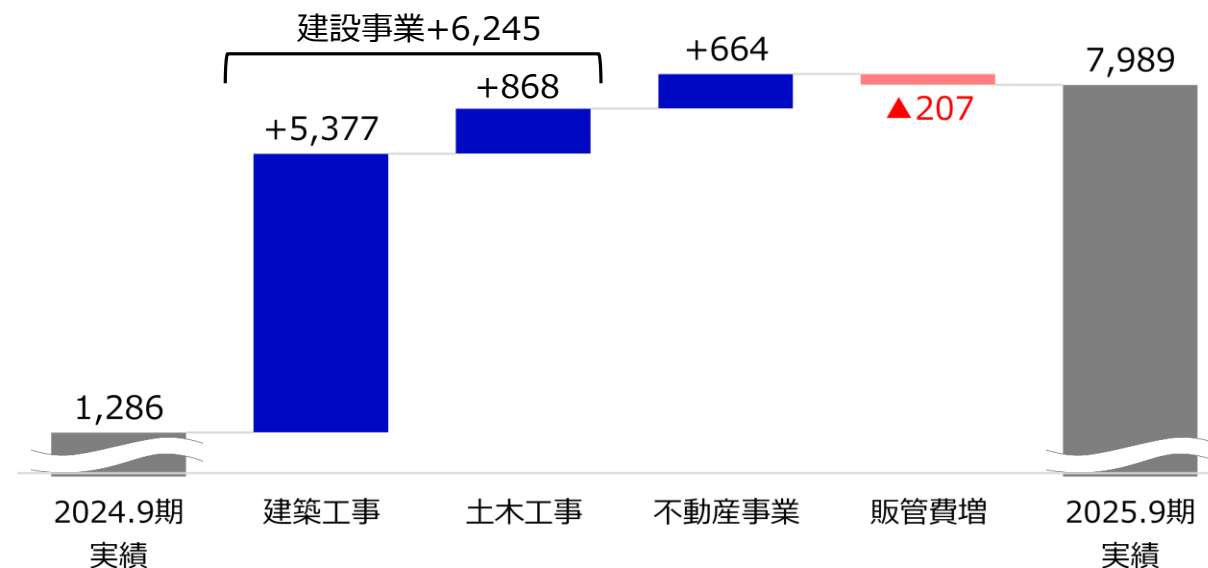
売上高（百万円）

対前期**30,905**百万円増



営業利益（百万円）

対前期**6,703**百万円増



業績予想との比較

(単位：百万円)

	2025.9 予想	2025.9 実績	予想比	
			増減額	達成率
売上高	88,000	89,665	1,665	101.9%
完成工事高	78,000	79,064	1,064	101.4%
不動産事業等売上高	10,000	10,601	601	106.0%
売上総利益	11,300	13,331	2,031	118.0%
(売上総利益率)	(12.8%)	(14.9%)		2.1pt
完成工事総利益	8,000	9,655	1,655	120.7%
不動産事業等総利益	3,300	3,676	376	111.4%
販売費及び一般管理費	5,300	5,341	41	100.8%
営業利益	6,000	7,989	1,989	133.2%
(営業利益率)	(6.8%)	(8.9%)		2.1pt
経常利益	6,000	7,982	1,982	133.0%
(経常利益率)	(6.8%)	(8.9%)		2.1pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,100	5,737	1,637	139.9%
(中間純利益率)	(4.7%)	(6.4%)		1.7pt

■ 売上高・・・概ね予想通り

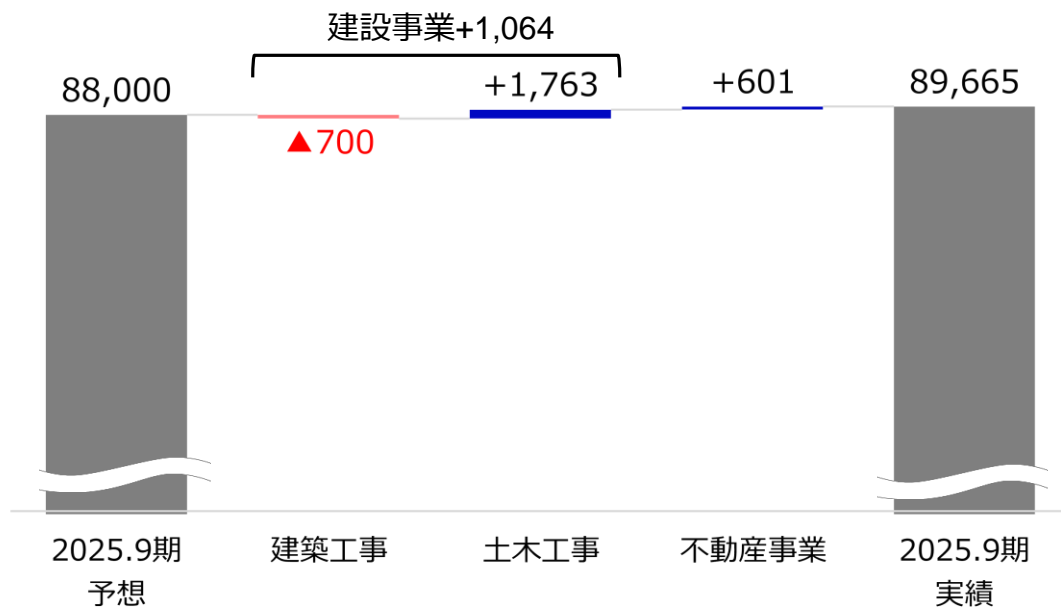
建設事業：建築工事の減少分を土木工事がカバーし、概ね予想通り
不動産事業：概ね予想通りに進捗

■ 利益・・・営業利益は予想を19億円上回る

建設事業：採算性の向上や変更協議による請負金の増額などにより、16億円の増益
不動産事業：不動産販売において当初計画より利益の積み増しが図れたことにより、予想を3億円上回る

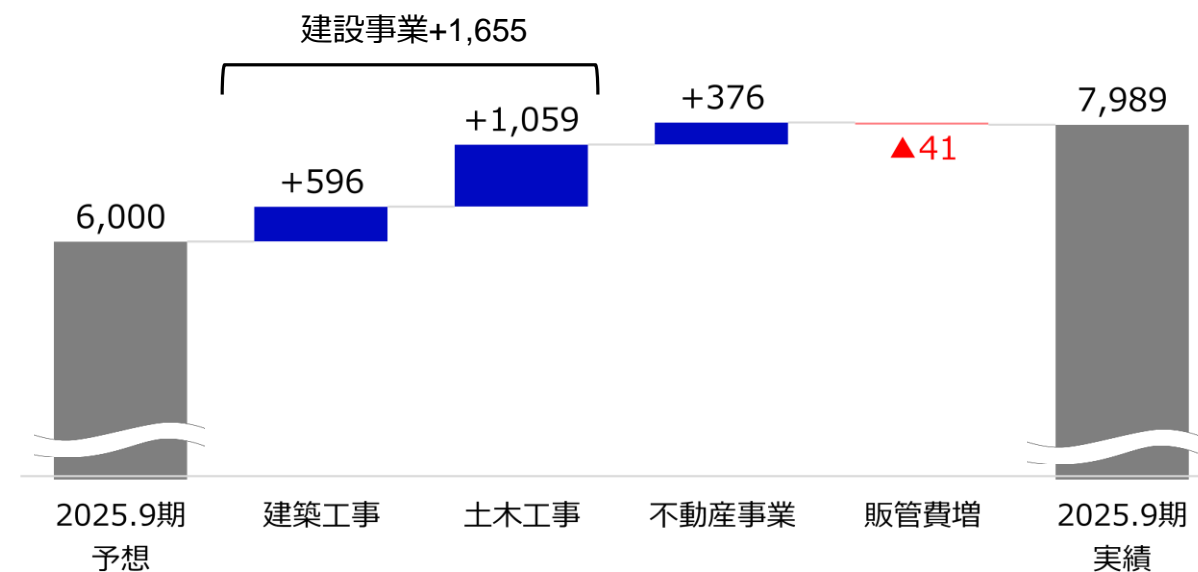
売上高（百万円）

対予想**1,665**百万円増



営業利益（百万円）

対予想**1,989**百万円増



〈セグメント別概況〉 建築事業

■ 受注高

中間期として過去最高であった前期には及ばなかったものの、複数の大型マンション工事を受注するなど、引き続き高水準で推移

■ 売上高

大型物流施設工事の施工が最盛期を迎えていることを主因に、前期比265億円の大幅増収

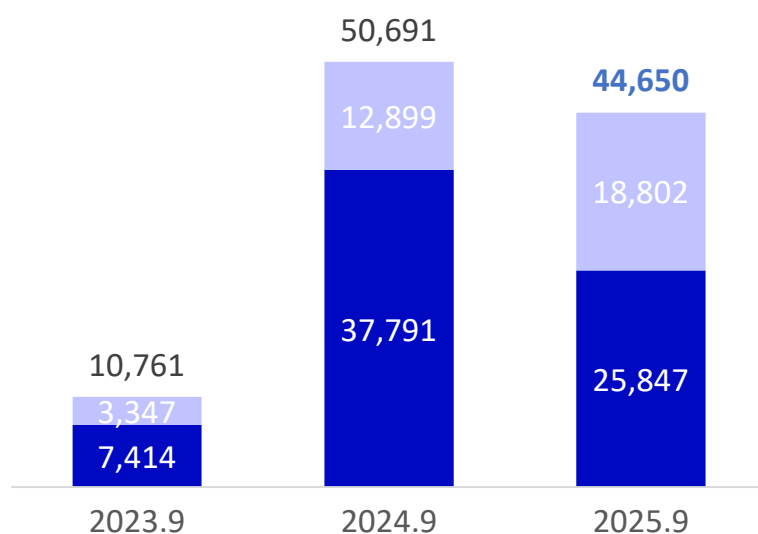
■ 売上総利益

増収効果に加え、物価上昇分の価格転嫁が進んだことや前期において工事損失引当金を計上した影響などから、前期比53億円の大幅増益

用途別受注高（百万円）

前期比**60**億円減（**11.9%**減）

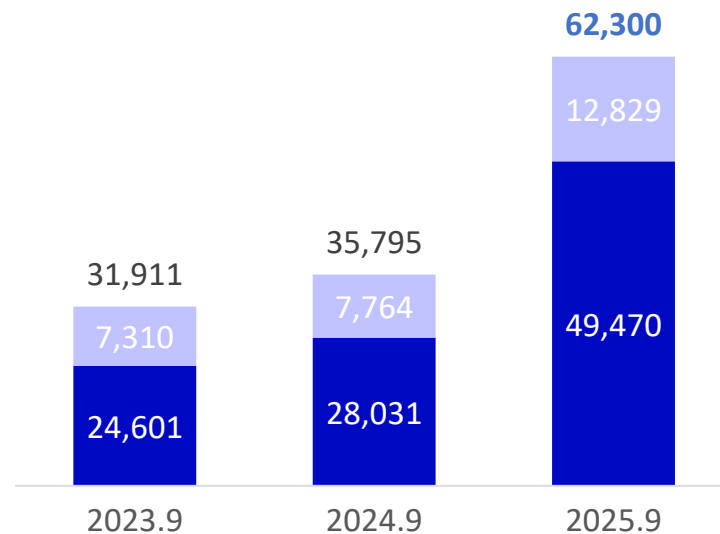
■ マンション工事 ■ 一般建築工事



用途別売上高（百万円）

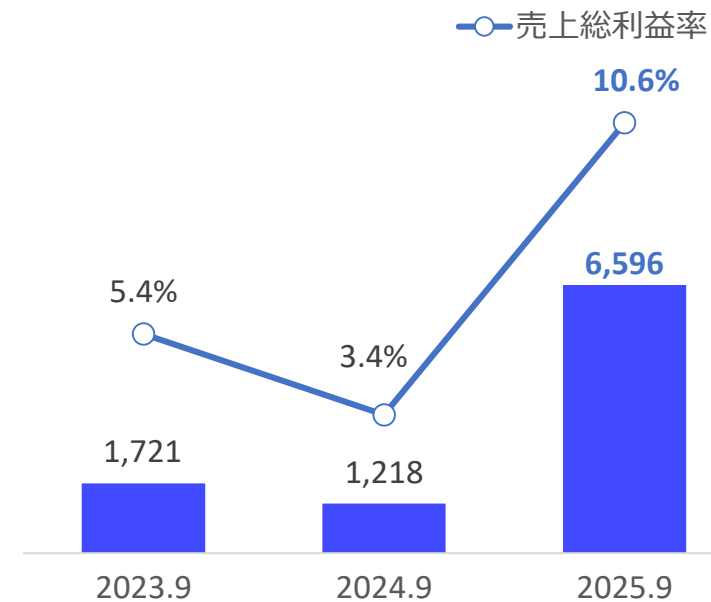
前期比**265**億円増（**74.0%**増）

■ マンション工事 ■ 一般建築工事



売上総利益（百万円）

前期比**53**億円増（**441.3%**増）



〈セグメント別概況〉 土木事業

■ 受注高

大型官庁工事の受注などにより概ね前期並みとなり、引き続き高水準を維持

■ 売上高

官庁工事、民間工事ともに手持ち工事が順調に進捗し、前期比29億円の増収

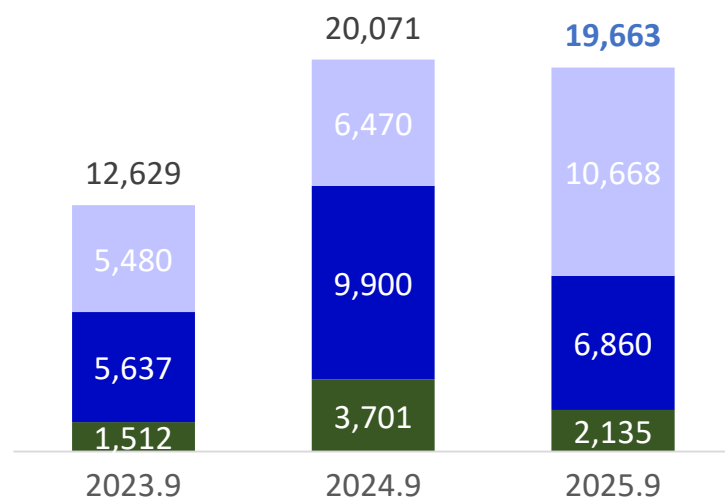
■ 売上総利益

増収効果に加え、変更協議による請負金の増額などにより、前期比8億円の増益

用途別受注高（百万円）

前期比4億円減（2.0%減）

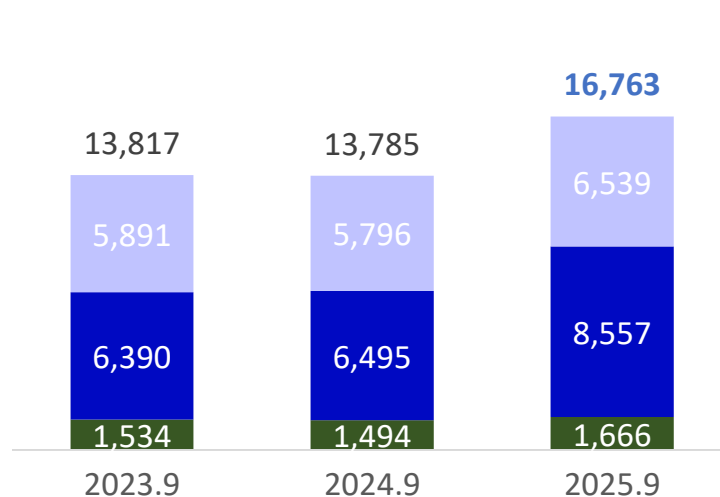
■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事



用途別売上高（百万円）

前期比29億円増（21.6%増）

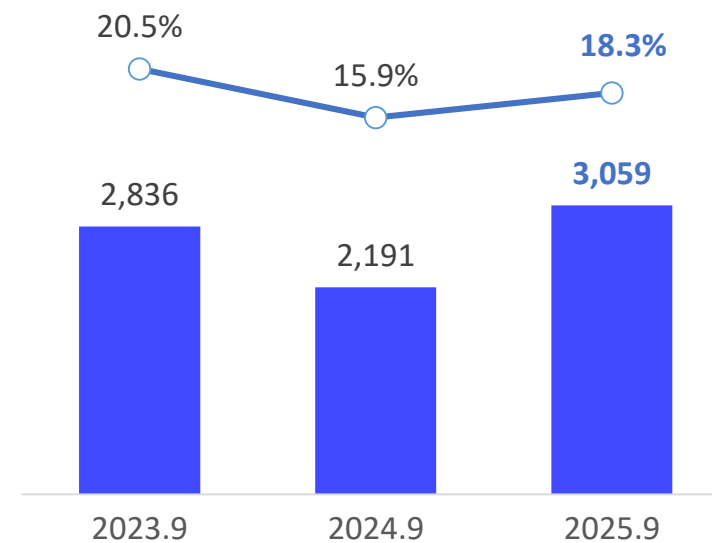
■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事



売上総利益（百万円）

前期比8億円増（39.6%増）

○ 売上総利益率



※PW工事：当社独自技術である地山補強土工法の「パンウォール工法」による工事

〈セグメント別概況〉不動産事業

■ 売上高

自社開発産業用地の売却が寄与し、前期比14億円の増収

■ 売上総利益

利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比6億円の増益

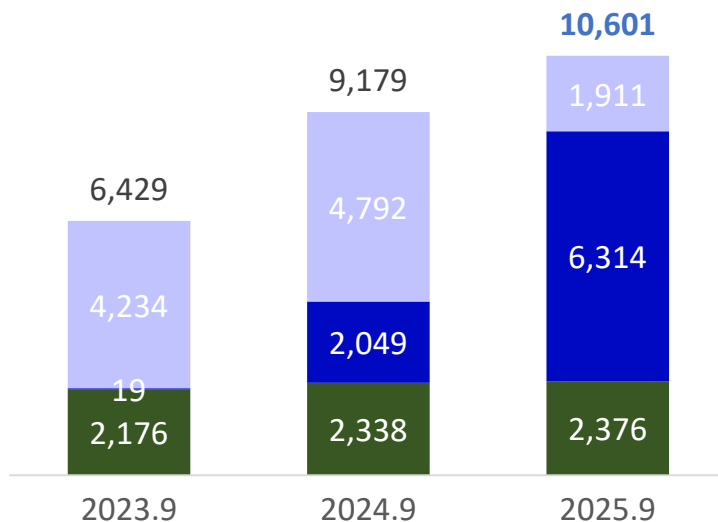
■ 分譲マンション事業

当期間中は新規供給物件が無かったことにより、販売戸数は前期比80戸の減少

売上高内訳（百万円）

前期比**14億円増（15.5%増）** 

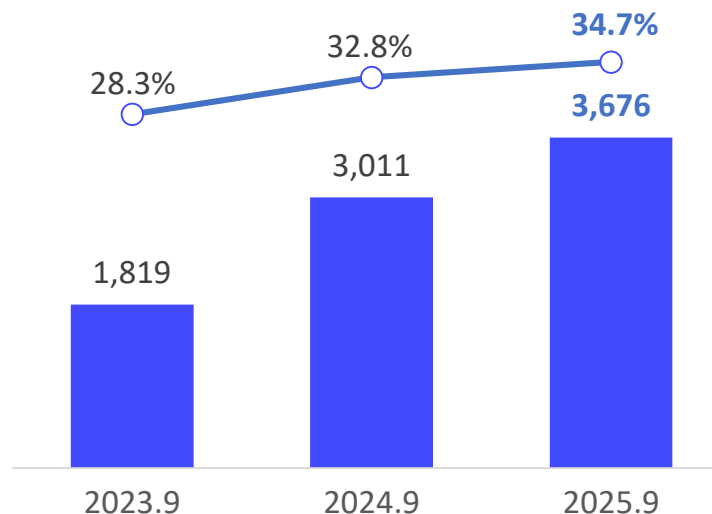
■ 分譲マンション事業 ■ 不動産販売 ■ その他



売上総利益（百万円）

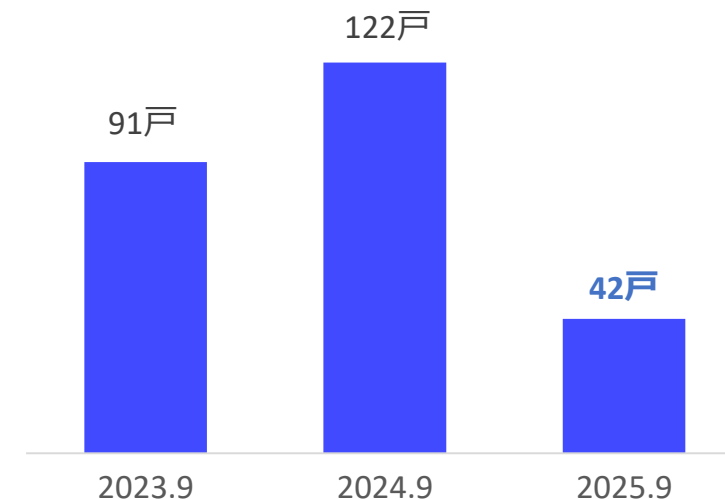
前期比**6億円増（22.1%増）** 

○ 売上総利益率



分譲マンション販売戸数（戸）

前期比**80戸減（65.6%減）** 



※その他には、賃貸事業・流通事業・建築事業に含まれない子会社の事業等を含む。

■ 受注高

中間期として過去最高であった前期には及ばなかったものの、建築、土木工事ともに堅調に推移

■ 次期繰越高

今後の売上高に寄与する次期繰越高は1,492億円と引き続き高水準を維持

□ 受注高

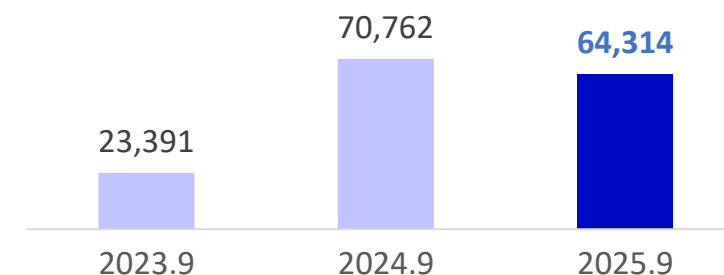
	2023.9 実績	2024.9 実績	2025.9 実績	(単位：百万円) 前期比	
				増減額	増減率
建築工事	10,761	50,691	44,650	▲6,040	▲11.9%
土木工事	12,629	20,071	19,663	▲407	▲2.0%
合計	23,391	70,762	64,314	▲6,447	▲9.1%

□ 次期繰越高

	2023.9 実績	2024.9 実績	2025.9 実績	(単位：百万円) 前期比	
				増減額	増減率
建築工事	45,479	118,067	101,993	▲16,074	▲13.6%
土木工事	31,625	41,291	47,242	5,951	14.4%
合計	77,105	159,358	149,235	▲10,122	▲6.4%

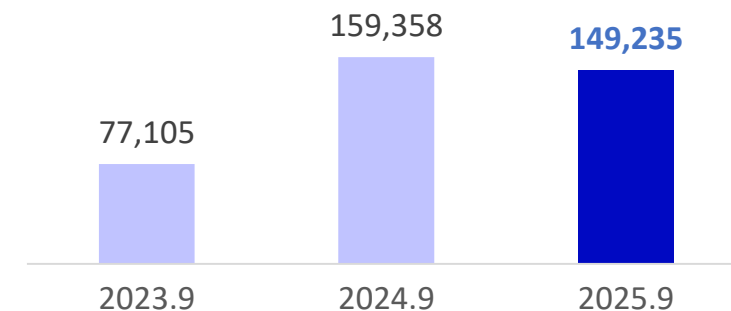
受注高（百万円）

前期比**64**億円減（**9.1**%減）



次期繰越高（百万円）

前期比**101**億円減（**6.4**%減）



■ 総資産

建設事業の施工高の伸長に伴う売上債権の増加により、総資産は105億円増加

■ 負債

施工高の伸長による仕入債務の増加に加え、未払法人税等のその他流動負債が増加し、負債合計は62億円増加

■ 純資産

利益剰余金の計上により、純資産は42億円増加

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		2025.3 実績	2025.9 実績	増減
流動資産	現金預金	15,669	15,617	▲52
	売上債権	58,217	71,170	12,953
	未成工事支出金	3,320	2,894	▲425
	販売用不動産	21,978	21,926	▲51
	その他	9,006	9,482	476
	計	108,192	121,090	12,899
固定資産	有形固定資産	25,138	23,359	▲1,778
	無形固定資産	763	778	14
	投資その他の資産	10,125	9,544	▲581
	計	36,027	33,682	▲2,344

負債の部		2025.3 実績	2025.9 実績	増減
流動負債	仕入債務	14,553	17,846	3,293
	短期借入金	26,600	26,600	0
	未成工事受入金	10,348	12,004	1,655
	その他	3,971	5,880	1,908
	計	55,473	62,331	6,857
固定負債	長期借入金	12,000	11,500	▲500
	その他	7,911	7,853	▲58
	計	19,911	19,353	▲558
負債合計		75,384	81,684	6,299
純資産		68,835	73,089	4,254

資産合計	144,220	154,774	10,554
------	---------	----------------	--------

負債・純資産合計	144,220	154,774	10,554
----------	---------	----------------	--------

□主要経営指標

(単位：百万円)

	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績	2025.3実績	2024.9実績	2025.9実績
総資産経常利益率（ROA）	5.0%	5.9%	7.5%	6.4%	—	—
自己資本当期純利益率（ROE）	8.6%	7.6%	10.2%	8.3%	—	—
1株当たり当期純利益（EPS）	112.18円	104.83円	150.23円	131.17円	—	—
自己資本比率	49.4%	46.5%	52.8%	47.7%	54.1%	47.2%
有利子負債	30,400	31,900	22,400	38,600	27,900	38,100
NET有利子負債（※）	8,388	9,078	2,413	22,931	11,508	22,482

（※）NET有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

□連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020.9実績	2021.9実績	2022.9実績	2023.9実績	2024.9実績	2025.9実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	4,732	4,580	▲ 4,174	▲ 7,332	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0	▲ 2,014	▲ 586	▲ 816	▲ 444	1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,169	▲ 5,023	▲ 5,420	2,951	4,191	▲ 2,243

Ⅱ

2026年3月期 通期業績予想

中間期実績は予想を上回ったが、通期予想は2025年5月7日の公表値を据え置き。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示予定。

■ 売上高

複数の大型建築工事の施工進捗により、売上高は1,680億円と、4期連続で過去最高を更新する見込み

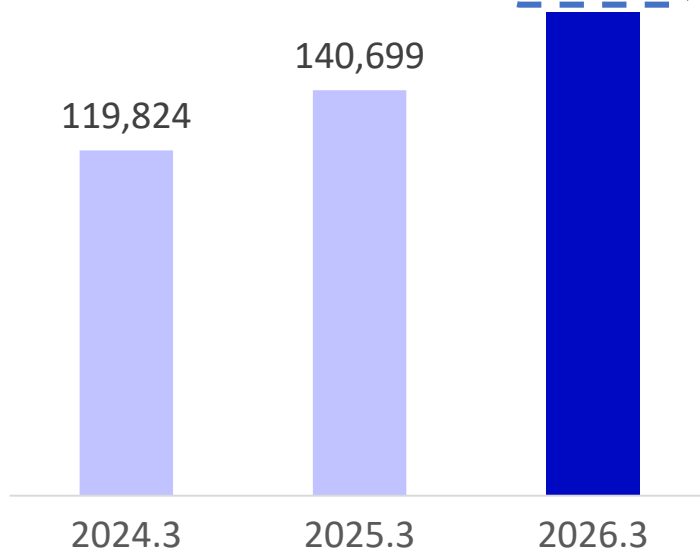
■ 利益

建設事業の増収効果により、営業利益は100億円、当期純利益は66億円となる見通しで、各利益段階で過去最高を更新するとともに、中期経営計画の数値目標「営業利益100億円」の達成を見込む

売上高（百万円）

前期比**273**億円増（**19.4%**増）

過去最高
168,000

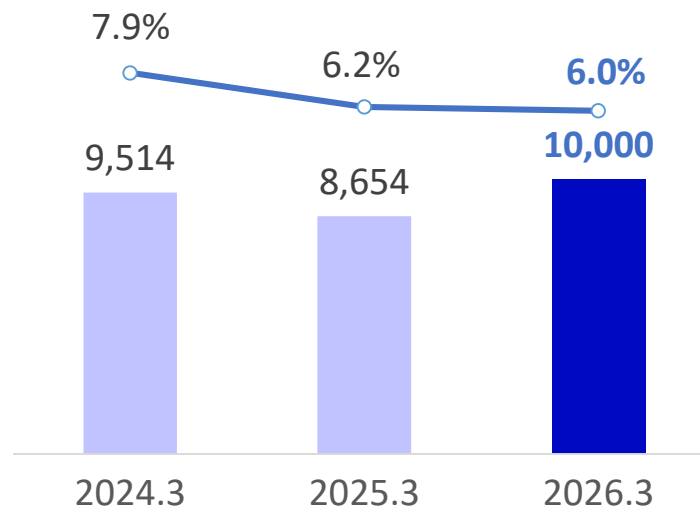


【ご参考】前期までの過去最高値：2024年3月期 119,824百万円

営業利益（百万円）

前期比**13**億円増（**15.5%**増）

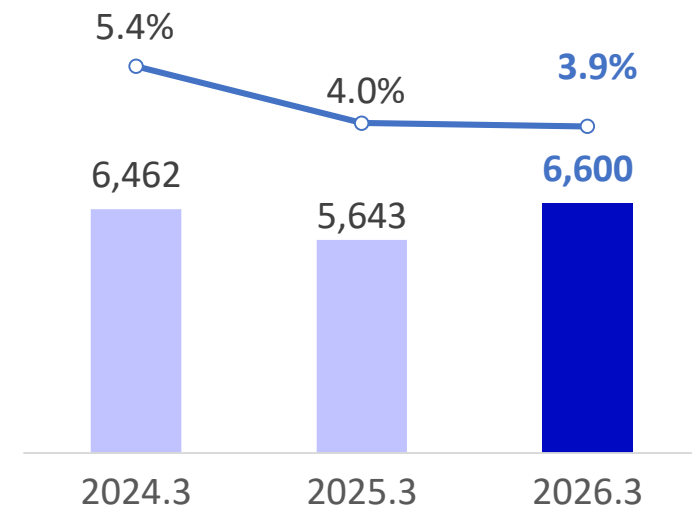
—○— 営業利益率



当期純利益（百万円）

前期比**9**億円増（**16.9%**増）

—○— 当期純利益率



2026年3月期 通期予想について

2026年3月期の通期予想は、売上高、各利益段階ともに過去最高となる
売上高1,680億円（前期比273億円増）、営業利益100億円（同13億円増）、当期純利益66億円（同9億円増）を見込む

□ 2026年3月期連結予想

（単位：百万円）

	2025.3 実績	2026.3 通期予想	前期比（通期）	
			増減額	増減率
売上高	140,699	168,000	27,300	19.4%
完成工事高	118,701	150,000	31,298	26.4%
不動産事業等売上高	21,997	18,000	▲3,997	▲18.2%
売上総利益	19,416	21,500	2,083	10.7%
（売上総利益率）	(13.8%)	(12.8%)		▲1.0pt
完成工事総利益	10,836	15,000	4,163	38.4%
不動産事業等総利益	8,580	6,500	▲2,080	▲24.2%
販売費及び一般管理費	10,762	11,500	737	6.9%
営業利益	8,654	10,000	1,345	15.5%
（営業利益率）	(6.2%)	(6.0%)		▲0.2pt
経常利益	8,616	9,900	1,283	14.9%
（経常利益率）	(6.1%)	(5.9%)		▲0.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,643	6,600	956	16.9%
（当期純利益率）	(4.0%)	(3.9%)		▲0.1pt

2026年3月期 通期予想（セグメント別）

	2025.3 実績	2026.3 通期予想	(単位：百万円)	
			前期比（通期） 増減額	増減率
売上高	140,699	168,000	27,300	19.4%
完成工事高	118,701	150,000	31,298	26.4%
建築工事	86,529	111,600	25,070	29.0%
土木工事	32,172	38,400	6,227	19.4%
不動産事業等売上高	21,997	18,000	▲3,997	▲18.2%
売上総利益	19,416	21,500	2,083	10.7%
完成工事総利益	10,836	15,000	4,163	38.4%
(完成工事総利益率)	(9.1%)	(10.0%)		0.9pt
建築工事	4,676	8,600	3,923	83.9%
(建築工事利益率)	(5.4%)	(7.7%)		2.3pt
土木工事	6,159	6,400	240	3.9%
(土木工事利益率)	(19.1%)	(16.7%)		▲2.4pt
不動産事業等総利益	8,580	6,500	▲2,080	▲24.2%
(不動産事業等総利益率)	(39.0%)	(36.1%)		▲2.9pt

売上高・営業利益増減要因（対2025.3期実績）

■ 売上高

建設事業：複数の大型建築工事の施工が進捗することにより、前期実績を大きく上回る見込み

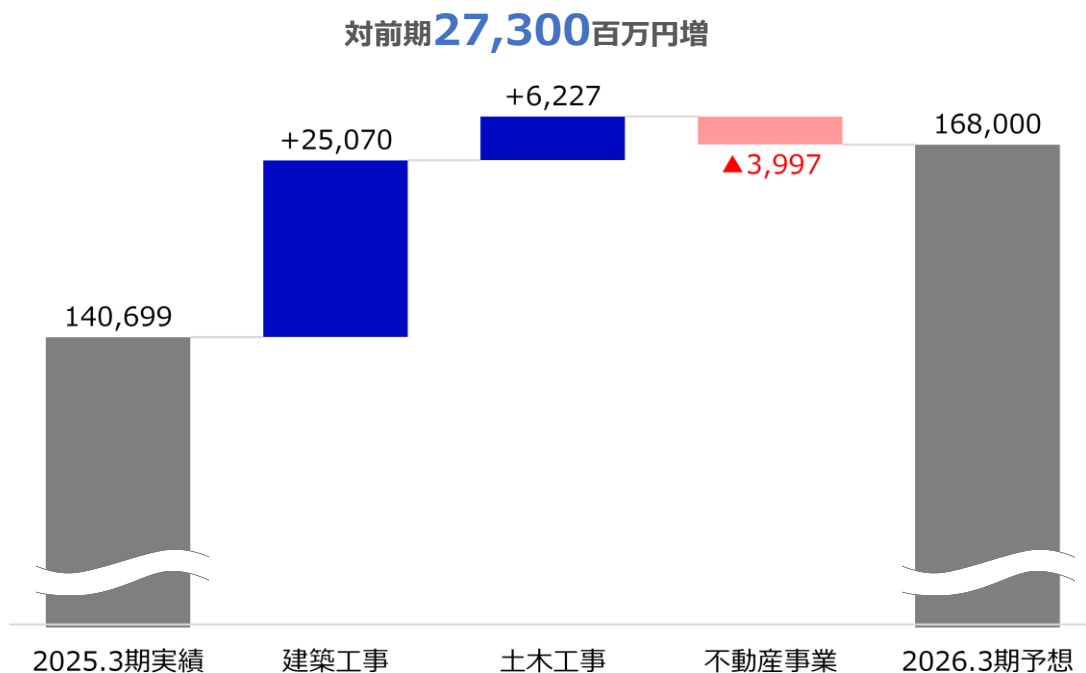
不動産事業：分譲マンション事業において、新規供給戸数の減少から販売戸数が減少することで、前期実績を下回る見込み

■ 利益

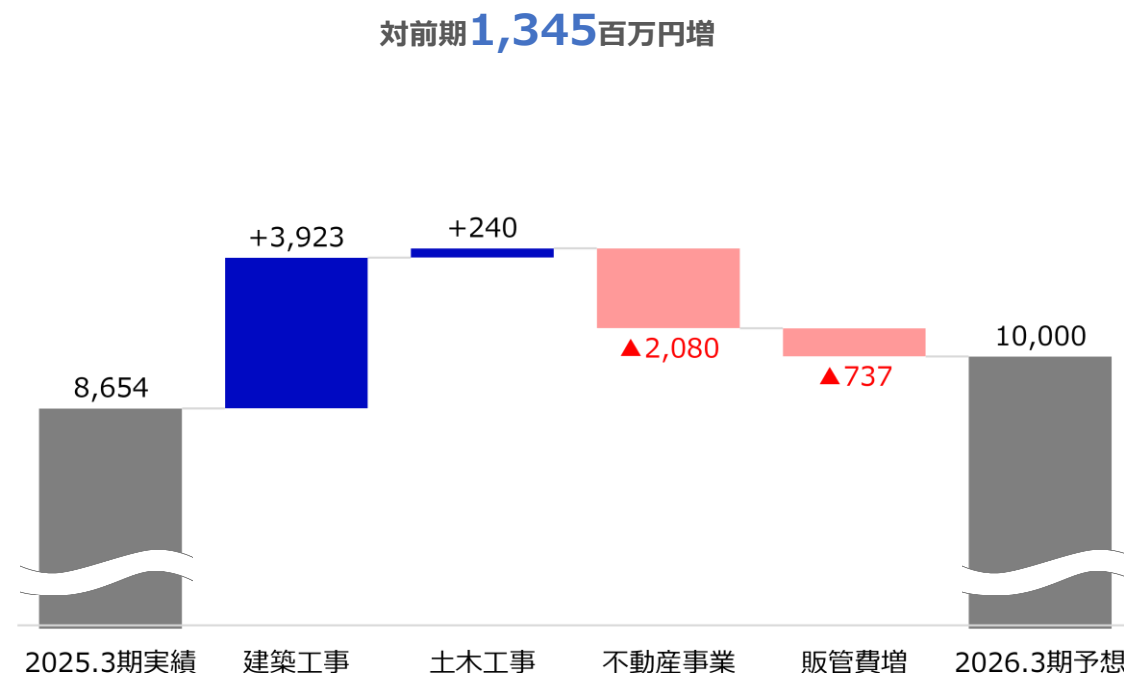
建設事業：建築工事、土木工事ともに増収となることで、前期実績を大きく上回る見込み

不動産事業：減収の影響により、前期実績を下回る見込み

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



【建築工事】
三井不動産ロジスティクスパーク一宮新築工事
2025年5月完成
愛知県一宮市
発注者：三井不動産株式会社



【建築工事】
江南市立学校給食センター新築工事
2025年7月完成
愛知県江南市
発注者：株式会社江南スクールランチ



【土木工事】
豊田市駅西口ペDESTリアンデッキ改築工事
2025年7月完成
愛知県豊田市
発注者：豊田市



【土木工事】
名古屋鉄道（三河知立駅）軌道工事
2025年6月完成
愛知県知立市
発注者：名古屋鉄道株式会社



Ⅲ

株主還元

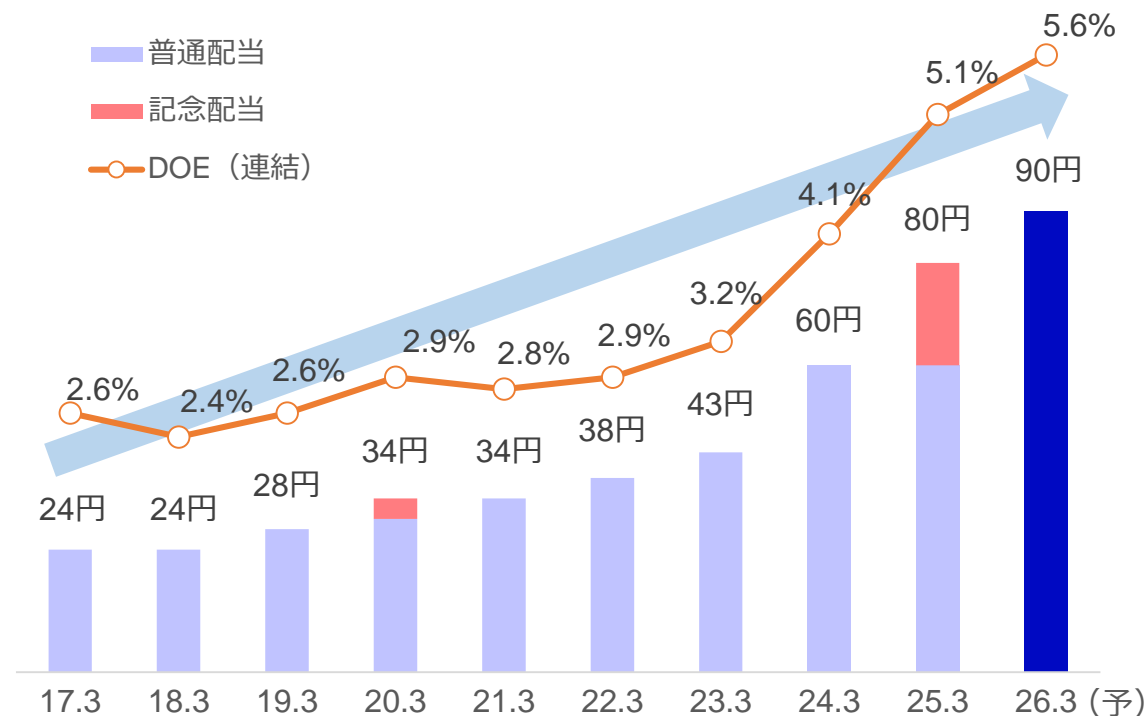
配当方針（2026.3期より適用）：自己資本配当率（DOE）5%以上、累進配当

- 2026年3月期の中間配当金は公表値通り45円とする
- 期末配当予想も公表値通り45円とし、年間配当金は90円（前期比10円の増配）とする予定
- 自己資本配当率（DOE）は5.6%を見込む

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
中間配当金	17円	19円	30円	40円	45円
期末配当金	21円	24円	30円	40円	45円(予想)
年間配当金	38円	43円	60円	(※) 80円	90円(予想)
配当性向	33.9%	41.0%	39.9%	61.0%	58.7%(予想)
自己資本配当率 (DOE)	2.9%	3.2%	4.1%	5.1%	5.6%(予想)

(※) 創立75周年記念配当20円を含む。

1株当たり年間配当金の推移



IV

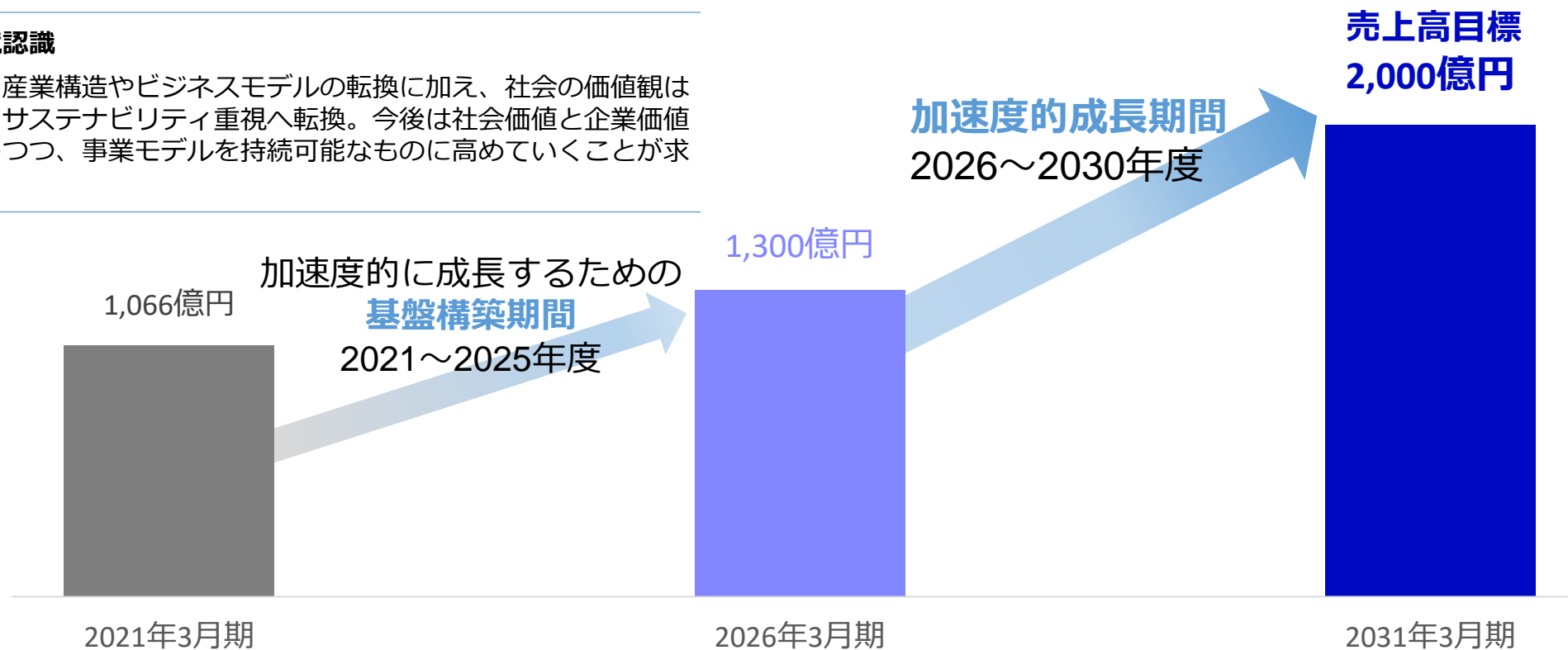
中期経営計画

2030年度の目指す姿 「課題解決&価値創造型企業」

- 顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業
- 東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業
- 売上規模としては、2,000億円程度を目指す

今後の市場環境認識

コロナ禍による産業構造やビジネスモデルの転換に加え、社会の価値観は経済性重視からサステナビリティ重視へ転換。今後は社会価値と企業価値の両方を創出しつつ、事業モデルを持続可能なものに高めていくことが求められる。



課題解決&価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「**つくる(造る・創る)力の増強**」と「**持続的成長への基盤構築**」

既存事業の深化・進化

建設事業

建築セグメント

- ・ 事業規模拡大に向けた生産体制の強化
- ・ 事業エリアの拡大／対象分野の拡張
- ・ 生産性を向上させる建設生産プロセスの改革
- ・ 新規技術・サービスの開発／技術・ノウハウの習得
- ・ 安全・品質レベルの向上と管理体制の強化

土木セグメント

新規分野・領域の探索・開拓

不動産事業

不動産セグメント

- ・ 東海圏を中心に市場ニーズに即した産業、住宅用地の開発、販売
- ・ リニア経済圏での開発エリアの拡大
- ・ 官有地活用事業等の開発ソリューションの拡充
- ・ メンテナンスやストックビジネス、フィービジネスなどによる領域拡大

全社

- ・ 企画提案力の強化／プロジェクト推進力の強化
- ・ 魅力的で働きがいのある職場環境の整備
- ・ 様々なパートナーとの価値共創
- ・ SDGsへの取組み推進（SDGs宣言）

成長を支える経営基盤の確立

中期経営計画進捗状況（2021年度～2025年度）

■ 売上高

不動産開発に伴う建築受注の増加や、大型工事への積極的な取り組みにより、売上高は中期経営計画の数値目標（1,300億円）を大幅に上回る見込み

■ 利益

計画策定時には想定していなかった資材費や労務費の急騰があったものの、大幅な増収効果により、営業利益は中期経営計画の数値目標（100億円）を確保する見込み

◆ 中期経営計画最終年度(2026.3)目標

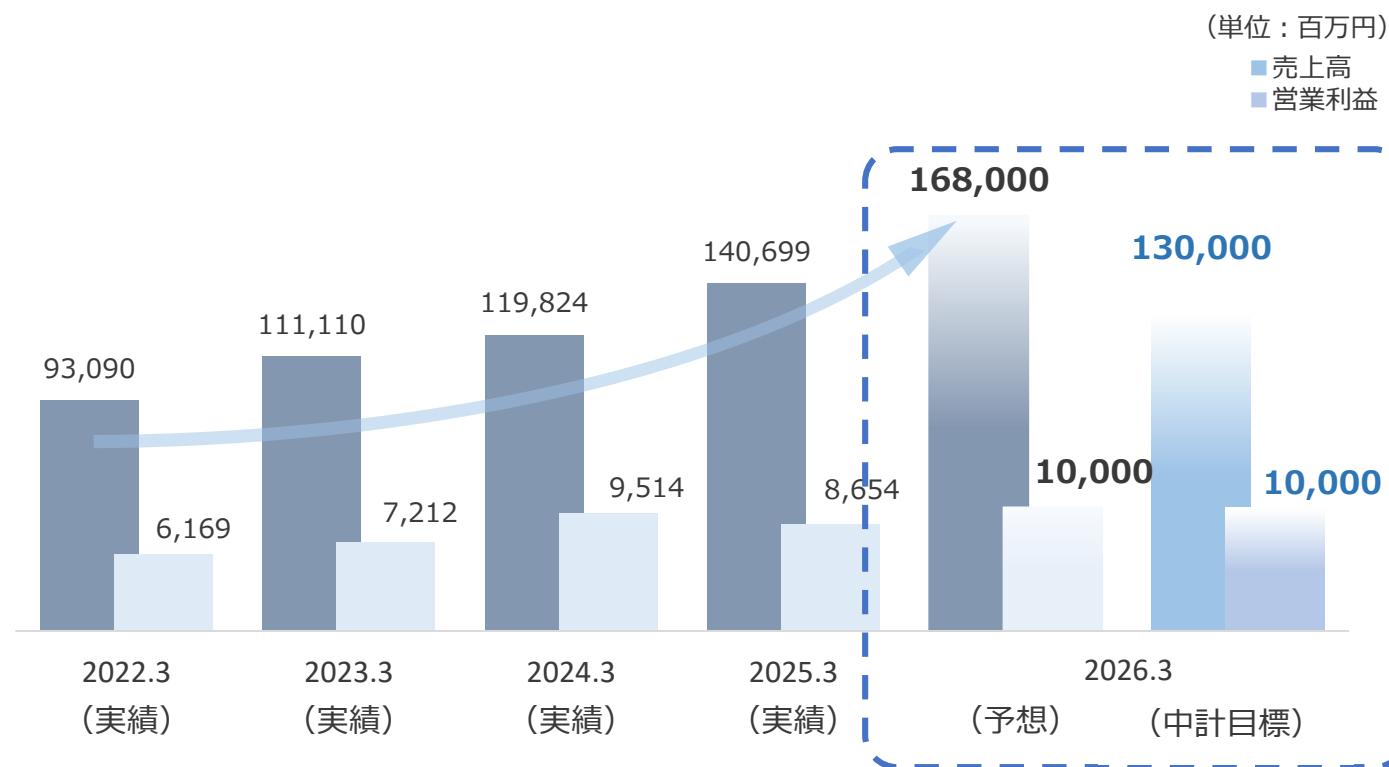
□ 連結売上高 : 1,300億円

□ 連結営業利益 : 100億円

◆ 2026.3通期予想

□ 連結売上高 : 1,680億円

□ 連結営業利益 : 100億円



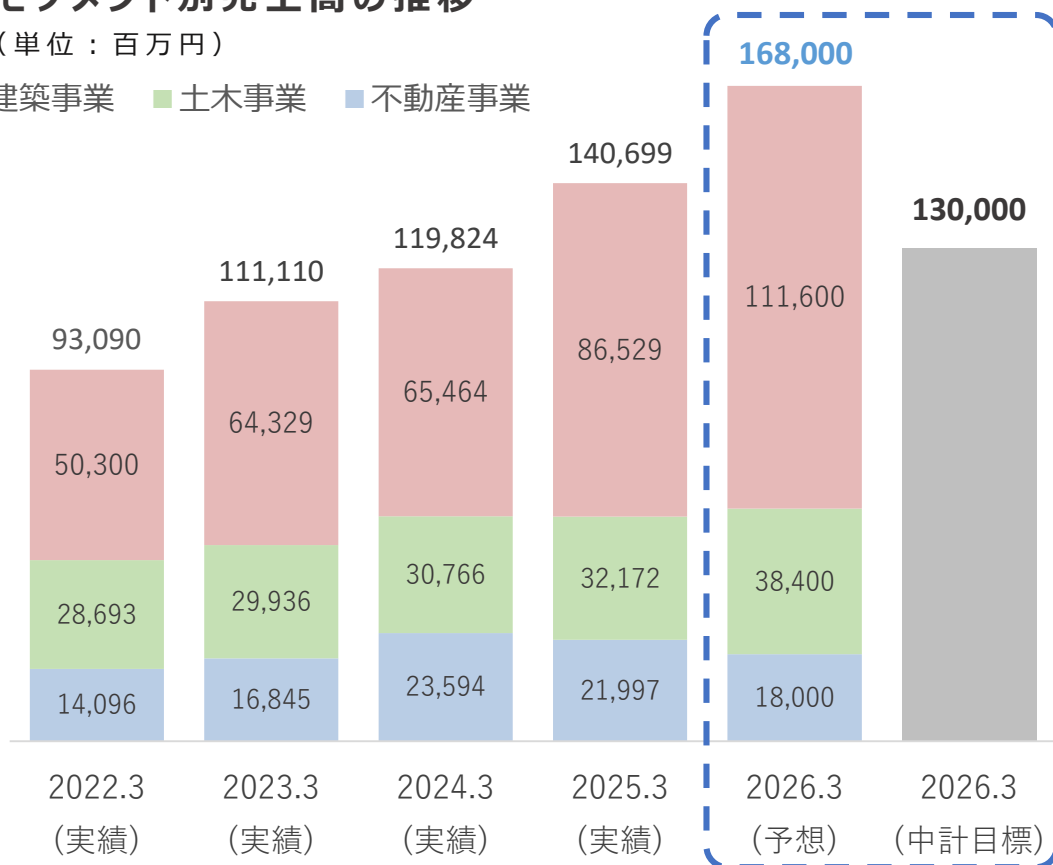
中期経営計画数値目標及び進捗（2021年度～2025年度）

建築事業・土木事業・不動産事業のいずれも順調に進捗し、利益面においてもバランスの取れた事業ポートフォリオを構築

□セグメント別売上高の推移

（単位：百万円）

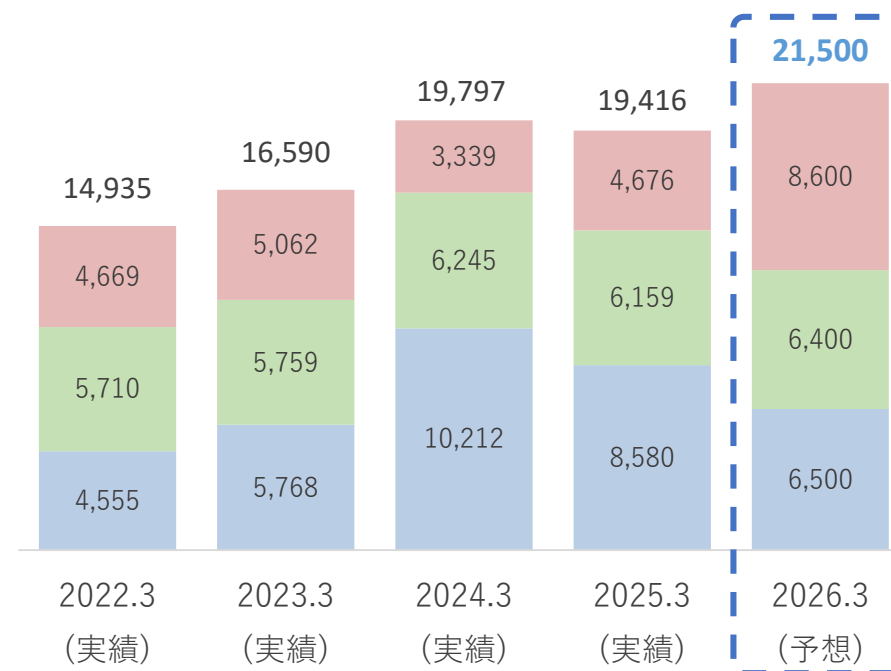
■ 建築事業 ■ 土木事業 ■ 不動産事業



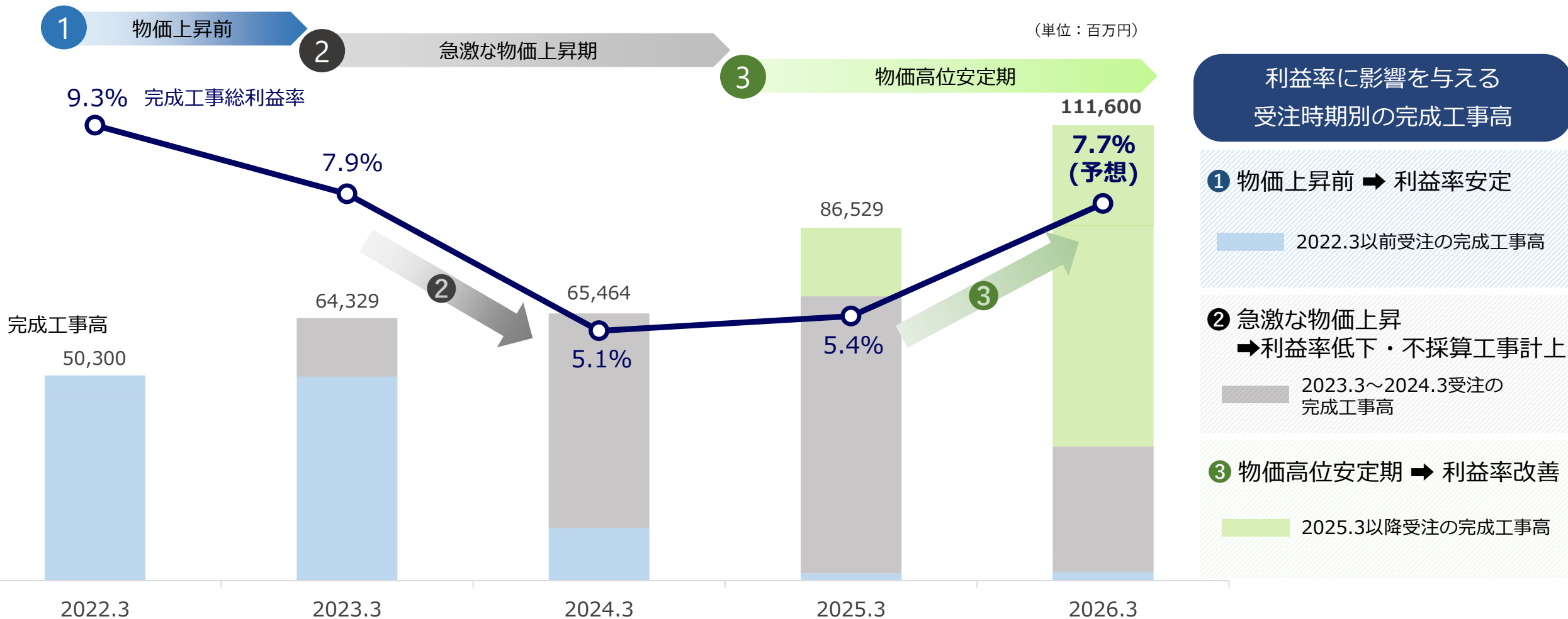
□セグメント別売上総利益の推移

（単位：百万円）

■ 建築事業 ■ 土木事業 ■ 不動産事業

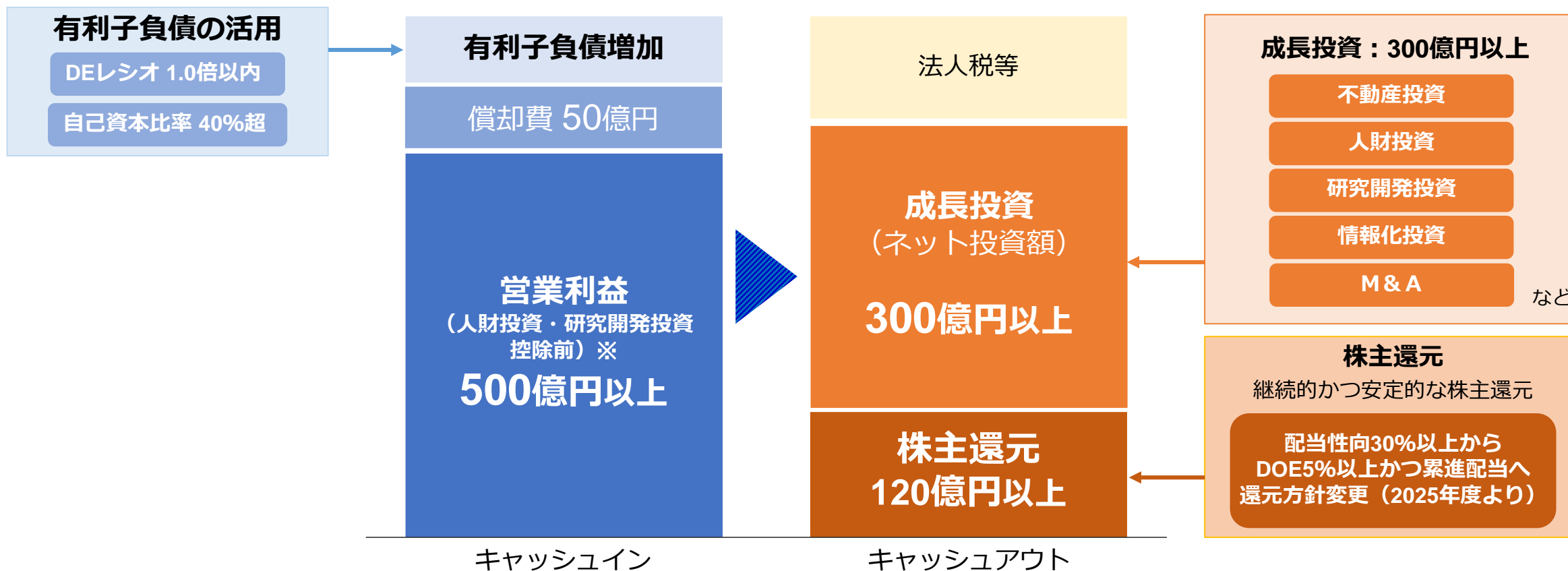


過去数年間は急激な物価上昇の影響により利益率が低下していたものの、当期は価格転嫁の進展や不採算工事の減少に伴い利益率の改善を見込む



獲得した利益に加え、財務の健全性が維持できる範囲内で有利子負債を活用し、将来の成長投資と株主還元に向けキャッシュを適切に配分する

キャッシュ配分方針 (2021年度～2025年度)



※ 営業利益は、期間経費として処理される成長投資（人財投資・研究開発投資等）の控除前

2030年度の目指す姿の実現に向けた基盤構築のため、5年間で約300億円（年平均60億円）の成長投資を計画
これまでの4年間における投資実績は約350億円と、計画を大きく上回る（年平均87億円）進捗

成長投資分野				
不動産投資	研究開発投資	人財投資	情報化投資	M & A
前中期経営計画期間 (実績)	現中期経営計画期間 (計画)		2025年3月期までの進捗 (実績)	
3年間	5年間		4年間	
<ul style="list-style-type: none">総額 160億円年平均 53億円	<ul style="list-style-type: none">総額 約300億円年平均 60億円 (13%up)		不動産投資を中心に 計画を大きく上回る投資を実施	
			<ul style="list-style-type: none">総額 約350億円年平均 87億円	

産業用地への不動産投資を強化し、不動産事業のさらなる拡大を目指す
～複数プロジェクトの同時推進により、安定した収益基盤の確立を図る～

●産業用地開発のプロジェクト進捗（抜粋）

開発エリア	規模	現中期経営計画					次期中期経営計画 (2026年度～2030年度)
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
		実績					
① 東海地方	小	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
② 関西地方	小	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
③ 関東地方	小	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
④ 大府東海開発PJ	大	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
⑤ 東海地方	小	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
⑥ 東海地方	中	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
⑦ 東海地方	大	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
⑧ 東海地方	小	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
⑨ 東海地方	中	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
⑩ 東海地方	大	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>					
単年度：投資額（億円）		75	57	55	49	—	次期中期経営計画にて策定予定
累 計：投資額（億円）		75	132	187	236	—	

※本スケジュールは現時点における計画であり、今後、開発の進捗や外部環境等により変更が生じる可能性があります。

●産業用地開発の流れ



- 規模は投資額に応じて記載
小・・・20億円未満
中・・・20億円以上～100億円未満
大・・・100億円以上

現中期経営計画期間中における開発実績
(2021年度～2024年度)

総投資額： **236億円**
→産業用地開発を中心に不動産投資を実施

不動産累計売上高： **約300億円**
→不動産投資は、将来の収益貢献にとどまらず、現中期経営計画期間中の売上計上や投下資金の回収によって、安定的な**キャッシュフロー**を生み出し、新たな投資原資の創出にもつながる。

開発推進中面積： **30万坪以上**
→2026年度以降の不動産売上に寄与

研究開発投資

市場の二一ズを起点に、顧客に価値を届ける 実証的研究開発を推進

- 【実績】・RCS構造の改良（適用可能な鉄骨規格の拡大など）
・パンウォール工法の信頼性向上
（第三者機関評価取得、耐震性・耐冷害性の検証など）
【今後】・ターゲット市場（大型物件・超高層物件・官庁）におけるコスト
競争力強化、生産性向上、省人化・省力化に資する研究開発の推進

※RCS構造：柱を鉄筋コンクリート造、梁を鉄骨造とした混合構法で、物流施設や工場など、
床に重いものが載る建物や、柱が少ない大空間を必要とする建物に適した構造
※パンウォール工法：当社独自の地山補強土工法

情報化投資

建設プロセスの生産性向上と働き方改革を推進

- 【実績】・ITインフラの再整備 ・情報セキュリティの強化
・働き方改革の推進（BIM・CIMなどのICT利用促進による業務効率化）
【今後】・引き続きBIM・CIMなどのICT利用促進による建設プロセスの改善と
働き方改革の推進
・AIなどのデジタル技術を活用した業務効率化、提案力強化の推進

※BIM：建築分野における情報管理手法で、建物の3Dモデルに加え、構造・設備・材料・工期・コストなどの情報を
一元化し、建築の企画から設計、施工、維持管理までを効率化する取組み【Building Information Modeling】
※CIM：土木分野における情報管理手法で、BIM同様、3Dモデルや関連情報を活用し、建設プロジェクトを効率化・
高度化する取組み【Construction Information Modeling】

人財投資

「選ばれる会社、働き続けたい会社」を目指す

- 【実績】・新人事制度の導入及びベースアップなどによる処遇改善
・マネジメント改革の推進（マネジメント研修の実施など）
・社内研修の充実
・採用活動の強化（女性技術者・外国籍人財の獲得など）
【今後】・事業拡大に向けた中堅建築技術者の獲得
・女性リーダー・外国籍リーダーの育成・創出
・従業員が心身両面で健康に働ける環境整備

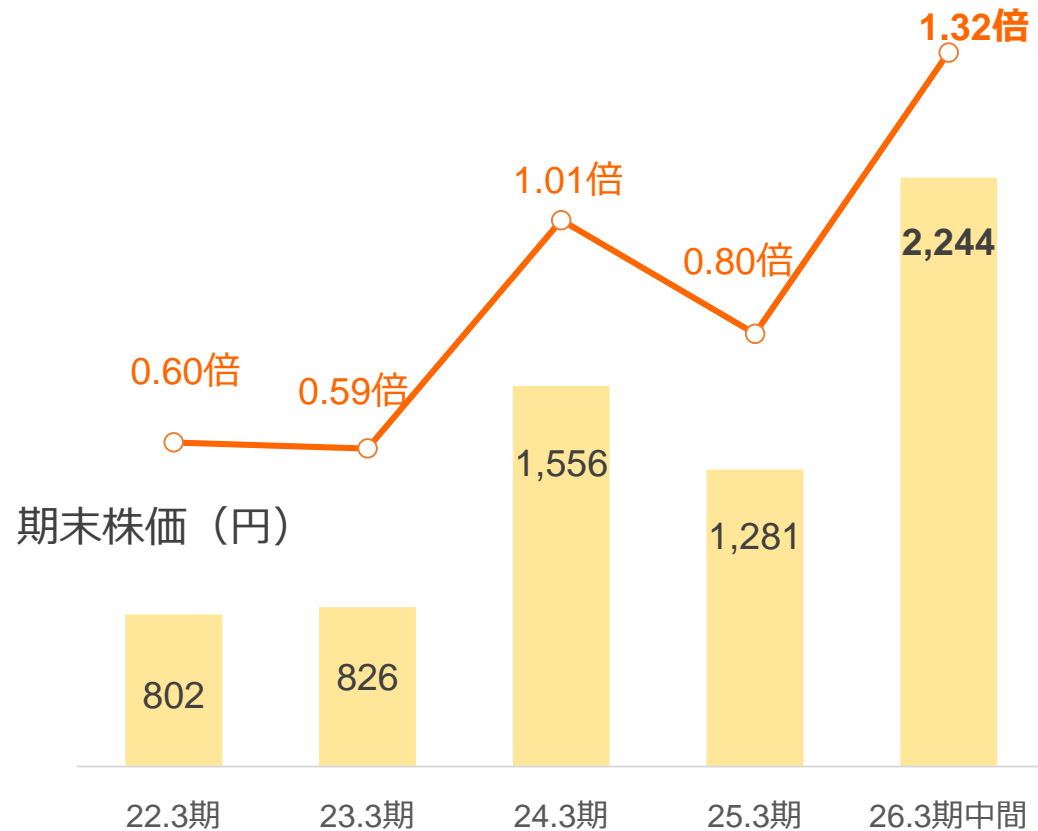
M & A

持続的な成長と事業規模拡大に向け、 積極的に検討・推進

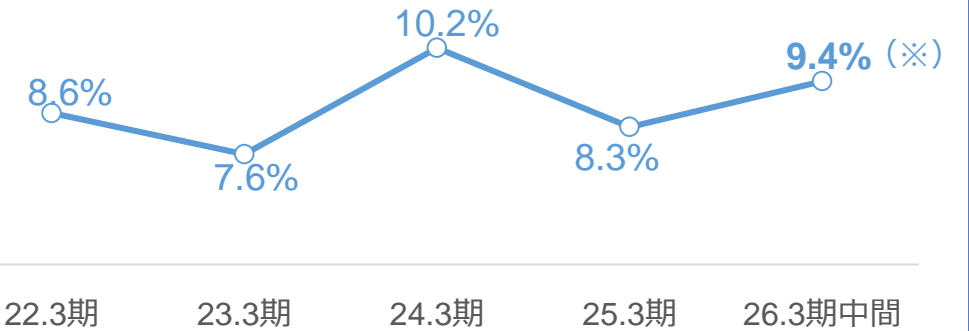
- 【実績】・2023年3月 北和建設株式会社に対するM&Aを実施
（京都を中心とした関西圏の営業基盤に強みを持つ同社を子会社化
することで、商圏拡大など多くの相乗効果を実現）
【今後】・リニア経済圏への事業エリア拡大、供給力（施工キャパシティ）
の増強などに向け、積極的に検討

資本コストや株価を意識した経営の推進により、足元のPBRは1倍を大きく超える水準にまで上昇

PBR（株価純資産倍率）の推移



ROE（自己資本利益率）の推移



（※）26.3期予想値

=

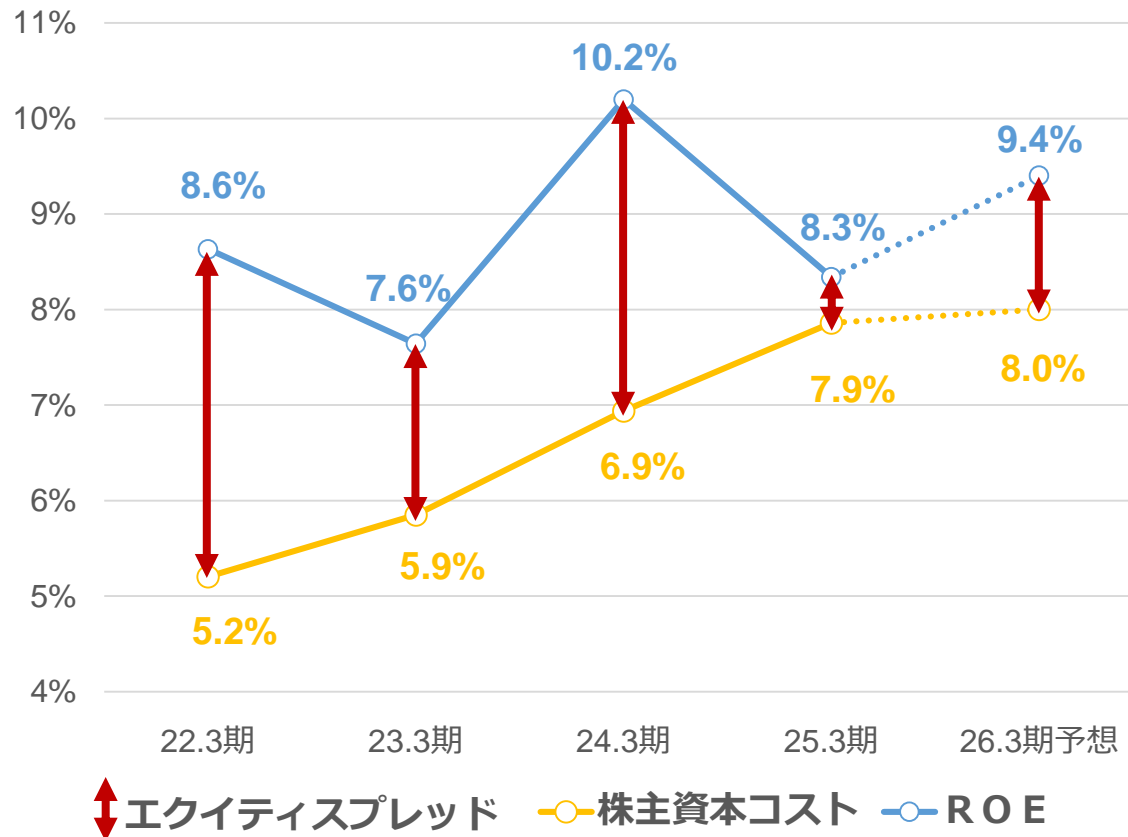
×

PER（株価収益率）の推移



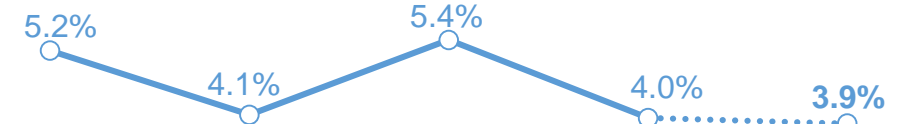
当社の資本収益性（ROE）は株主資本コストを上回る水準にあるも、その差（スプレッド）は減少傾向
ROEの向上を通じスプレッド（ROEと株主資本コストの差）の拡大を目指す

エクイティスプレッド（ROE－株主資本コスト）の推移

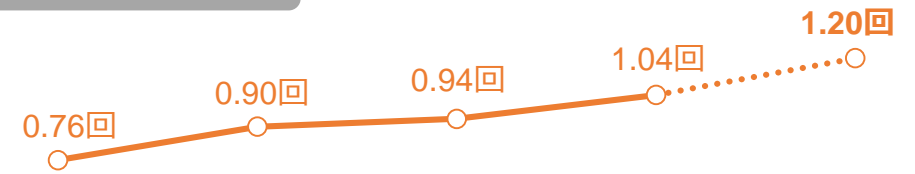


ROE

売上高純利益率



総資産回転率



財務レバレッジ



スプレッドの拡大（＝継続的な超過リターン創出）とP E Rの改善（＝エンゲージメントを通じた市場評価の獲得）に向けた取り組みを強化し、持続的に企業価値の最大化（＝P B R1倍超）を図る

企業価値最大化

企業価値向上ドライバー

スプレッド拡大

利益成長

資本効率向上

株主還元
財務レバレッジ最適化

P E R 改善

主な取り組み内容

＝継続的な超過リターン創出

成長戦略

- ・ 中期経営計画の
着実な達成

2025年度計画値
売上高：1,300億円
営業利益：100億円

2025年度業績予想
売上高：1,680億円
営業利益：100億円

財務・
資本戦略

- ・ 現預金の活用 — 成長投資と株主還元の最適な配分
- ・ 保有資産の見直し
- ・ 借入金の活用
- ・ 株主還元の強化 — DOE・累進配当導入（2025年度より）

I R戦略

- ・ I R、S R活動の強化
 - ・ 情報開示の拡充・高度化
- ＝エンゲージメントを通じた
市場評価の獲得



温室効果ガス削減目標のSBT認証を取得

当社は2025年3月、2030年度を目標年度とする温室効果ガス排出量の削減目標について、国際的なイニシアチブである「Science Based Targets (SBT) ※」より、認証を取得しました。今後も、グループ総力を挙げて、脱炭素社会の実現とサステナビリティの推進に取り組んでまいります。

■ SBTに認証された温室効果ガス排出量削減目標

基準年度	目標年度	Scope1 + 2	Scope3
		直接排出 + 間接排出	サプライチェーン全体での排出
2022	2030	基準年度から▲42%	基準年度から▲25%

Scope1：自社の生産活動における重機・車両等の燃料使用に伴う直接排出

Scope2：自社の生産活動における電力等の使用に伴う間接排出

Scope3：設計した建物の運用時を含む、サプライチェーン全体での排出



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

※SBT：パリ協定が求める水準（気温上昇を産業革命前と比べて1.5度未満に抑える）と整合した、5-10年先を目標年とした企業が設定する温室効果ガス排出量削減目標

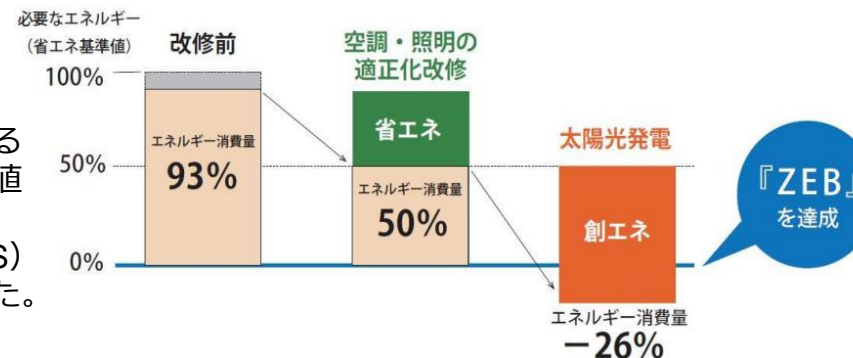


当社研究開発施設「エンジニアリングセンター」における『ZEB』『CASBEE』認証の取得

愛知県長久手市にある当社の研究開発施設エンジニアリングセンターを脱炭素や快適性の観点から改修を行い、『ZEB』と「CASBEE-ウェルネスオフィス」S ランクを取得しました。

■ ZEB

エネルギー消費量の割合の大きい空調・照明の改善、断熱性能強化による「省エネ」と、太陽光発電による「創エネ」の実施により、エネルギー消費量を基準値より**126%**削減しました。これにより建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）において最上位である『ZEB』の認証を取得しました。



省エネ計算における基準エネルギー消費量を 100%とすると改修前のエネルギー消費量は基準値の 93%



エンジニアリングセンター（愛知県長久手市）

■ CASBEE-ウェルネスオフィス Sランク

利用状況に合わせた空間の見直しや各ゾーンのコンセプトに合わせてインテリアや家具を配置し、空間の機能性を向上。加えて、愛知県豊田市産のヒノキを使用した家具や、壁面緑化や執務室内にインテリアグリーンを設置しました。これらの取り組みにより、「CASBEE-ウェルネスオフィス」における最上位の S ランクを取得しました。



豊田市産のヒノキを使用したリフレッシュラウンジの家具

脱炭素社会の実現や、働く人の健康性・快適性の維持・増進に貢献



V

FACT SHEET

1.連結業績の推移（5年分）並びに計画

（単位：百万円）

	2021.9	2022.9	2023.9	2024.9	2025.9	2026.3計画
売上高	46,852	41,495	52,158	58,760	89,665	168,000
（対前期比増減率）	(103.4%)	(▲11.4%)	(25.7%)	(12.7%)	(52.6%)	(19.4%)
営業利益	2,184	1,738	1,487	1,286	7,989	10,000
（対前期比増減率）	(7.7%)	(▲20.4%)	(▲14.4%)	(▲13.5%)	(520.9%)	(15.5%)
経常利益	2,211	1,775	1,564	1,325	7,982	9,900
（対前期比増減率）	(5.6%)	(▲19.7%)	(▲11.9%)	(▲15.3%)	(502.0%)	(14.9%)
親会社株主に帰属 する中間純利益	1,577	1,206	1,017	967	5,737	6,600
（対前期比増減率）	(8.6%)	(▲23.5%)	(▲15.6%)	(▲4.9%)	(492.9%)	(16.9%)

□ 売上高、各利益段階とも中間期として過去最高値を更新

□ <ご参考>

連結初年度

1991年3月期

前期までの過去最高値

◎売上高	2024.9	58,760百万円
◎営業利益	2016.9	4,138百万円
◎経常利益	2016.9	4,176百万円
◎親会社株主に帰属する 中間純利益	2016.9	3,110百万円

2.連結子会社の状況（2025年9月30日現在）

名称59523	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	中間期の 業績 売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	3,716
矢作ビル&ライフ(株)	名古屋市東区	400	3月	マンション・ビル管理事業、建築事業	2,628
ヤハギ緑化(株)	名古屋市東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	1,927
(株)テクノサポート	名古屋市東区	50	3月	パンウォール（補強土壁工法）事業、ピタコラム（外付耐震補強工法）事業、建設工事、技術開発、試験体製作	595
ヤハギ道路(株)	愛知県豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	4,383
南信高森開発(株)	長野県下伊那郡高森町	50	3月	ゴルフ場経営（高森カントリークラブ）	231
北和建設(株)	京都市下京区	85	3月	建築事業	4,372
南知多未来 パートナーズ(株)	愛知県知多郡南知多町	30	3月	師崎港観光センター周辺整備運営事業	28

（注）1.矢作地所(株)、矢作ビル&ライフ(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、南信高森開発(株)、北和建設(株)の7社は、全て矢作建設工業(株)の100%子会社である（南信高森開発(株)については、間接所有分が69%である）。

2.南知多未来パートナーズ(株)は、議決権の66.7%を間接所有する矢作建設工業(株)の子会社である。

3.受注高、売上高、次期繰越高（連結）

（単位：百万円）

区分			受注高				売上高				次期繰越高			
			2024.9	2025.9	前期比		2024.9	2025.9	前期比		2024.9	2025.9	前期比	
			実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率
工事	建築	官庁	1	111	109	－	771	13	▲ 757	▲98.2%	862	136	▲ 725	▲84.1%
		民間	50,689	44,539	▲ 6,150	▲12.1%	35,024	62,286	27,262	77.8%	117,205	101,856	▲ 15,348	▲13.1%
		計	50,691	44,650	▲ 6,040	▲11.9%	35,795	62,300	26,505	74.0%	118,067	101,993	▲ 16,074	▲13.6%
	土木	官庁	6,470	10,668	4,198	64.9%	5,796	6,539	743	12.8%	18,821	27,206	8,385	44.6%
		民間	13,601	8,995	▲ 4,605	▲33.9%	7,989	10,224	2,234	28.0%	22,469	20,035	▲ 2,433	▲10.8%
		計	20,071	19,663	▲ 407	▲2.0%	13,785	16,763	2,977	21.6%	41,291	47,242	5,951	14.4%
		官庁	6,471	10,779	4,308	66.6%	6,567	6,553	▲ 13	▲0.2%	19,683	27,343	7,659	38.9%
		民間	64,290	53,534	▲ 10,756	▲16.7%	43,013	72,510	29,496	68.6%	139,674	121,892	▲ 17,782	▲12.7%
		合計	70,762	64,314	▲ 6,447	▲9.1%	49,581	79,064	29,482	59.5%	159,358	149,235	▲ 10,122	▲6.4%
	不動産事業等						9,179	10,601	1,422	15.5%				
合計						58,760	89,665	30,905	52.6%					

4.株価・出来高推移 (2020年4月1日～2025年10月31日)



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。